

# 民生局福祉こども部

## 【特別会計介護保険費】

その他事業

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	1	目	1	説明資料	9	項目番号	2
事務事業名	賦課徴収費								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

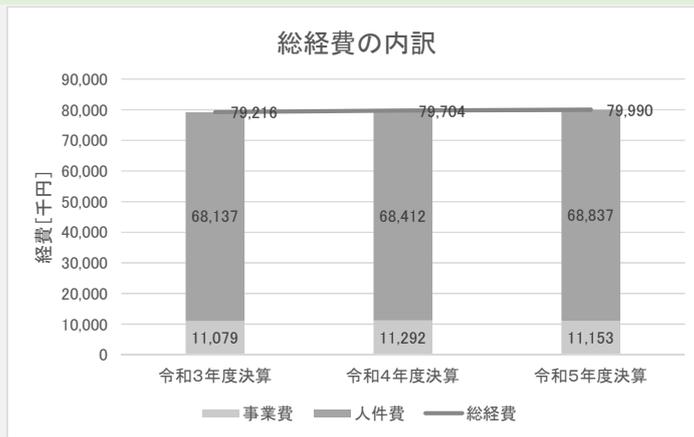
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第3条第1項、第129条～第146条						
事業目的	介護保険の被保険者に対する資格管理及び第1号被保険者の保険料賦課および徴収を行う。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	介護保険の保険者として、被保険者の管理、介護保険第1号被保険者の保険料の賦課・徴収事務を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,079	11,292	11,153	14,361	千円
b 人件費	68,137	68,412	68,837	69,306	千円
正規職員	6.0	6.0	6.0	6.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	18,067	17,826	18,461	18,612	千円
総経費（a + b）	79,216	79,704	79,990	83,667	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
令和4年3月31日時点の第1号被保険者数: 126,148人  現年度分調定額: 8,654,422,805円 現年度分収納額: 8,594,013,090円  滞納繰越分調定額: 134,278,018円 滞納繰越分収納額: 27,113,411円	令和5年3月31日時点の第1号被保険者数: 125,468人  現年度分調定額: 8,620,861,452円 現年度分収納額: 8,562,021,612円  滞納繰越分調定額: 124,713,429円 滞納繰越分収納額: 24,752,747円	令和6年3月31日時点の第1号被保険者数: 124,913人  現年度分調定額: 8,553,861,050円 現年度分収納額: 8,496,397,120円  滞納繰越分調定額: 121,544,442円 滞納繰越分収納額: 24,862,211円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	介護保険1号被保険者数はゆるやかな微減傾向ではあるが、2040年（令和22年）頃まではほぼ横ばいのため、大きな変化は見られない。正規職員について、平成30年度以降6.0人工であるが育児休業が1.0人工あり、その分は会計年度任用職員（フルタイム）で補充している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	より効率的に事業が行えるよう努めていく。
-----------	----------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	2	目	1	説明資料	13	項目番号	1
事務事業名	介護サービス等諸費								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

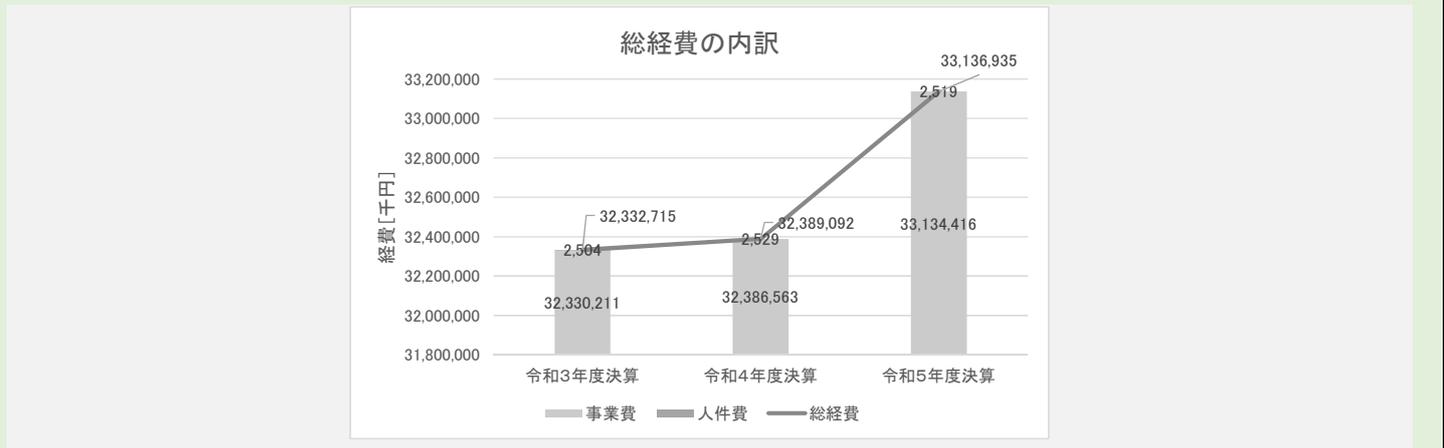
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法第41条～第50条						
事業目的	要介護被保険者に対し、介護サービス利用に係る保険給付を行う。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	要介護被保険者に対し、サービス利用に係る居宅介護サービス費、地域密着型介護サービス費、施設介護サービス費等を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	32,330,211	32,386,563	33,134,416	37,722,682	千円
b 人件費	2,504	2,529	2,519	2,535	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	32,332,715	32,389,092	33,136,935	37,725,217	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	サービス受給者数の増加に伴い介護給付費は年々増加している。 令和4年3月末（令和3年度）19,475人 → 令和5年3月末（令和4年度）19,612人 → 令和6年3月末（令和5年度）19,758人
----------------------------	--

今後の事業の方向性	介護保険の基本機能であり、法令等に基づき適切に事務を進めていく。
-----------	----------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	2	目	2	説明資料	15	項目番号	1
-------	----	-----------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	介護予防サービス等諸費	所管部課名	福祉こども部 介護保険課
-------	-------------	-------	-----------------

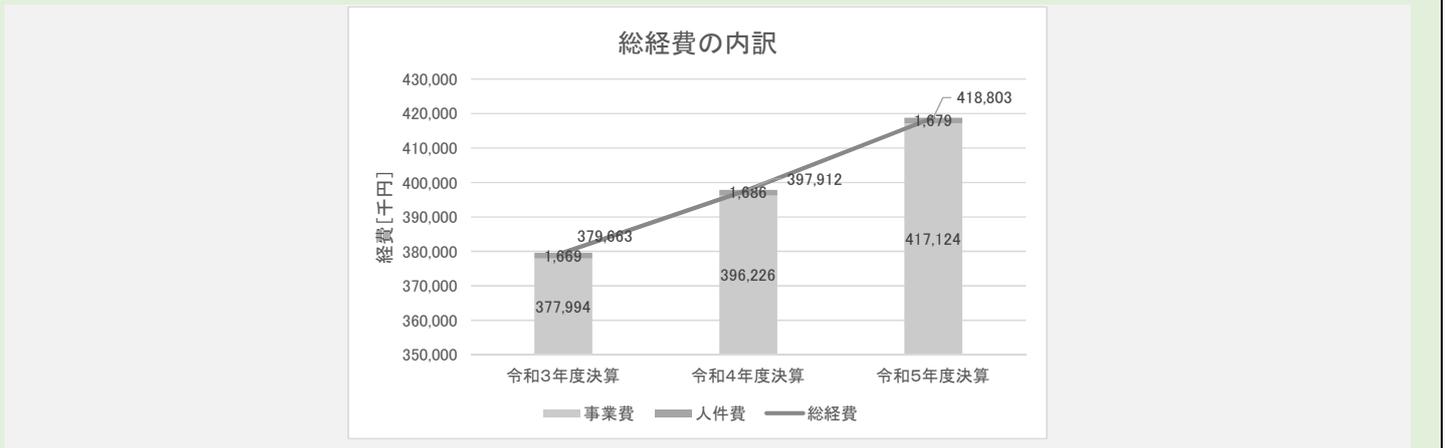
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法第53条～第60条						
事業目的	要支援被保険者に対し、介護予防サービス利用に係る保険給付を行うことで、要支援状態の軽減又は悪化の防止を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	要支援被保険者に対し、サービス利用に係る介護予防サービス費、地域密着型介護予防サービス費等を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	377,994	396,226	417,124	432,239	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	379,663	397,912	418,803	433,929	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	サービス受給者の増加に伴い介護予防給付費は年々増加している。 令和4年3月末 → 令和5年3月末 → 令和6年3月末 (令和3年度) (令和4年度) (令和5年度) 1,308人 1,409人 1,554人
----------------------------	--

今後の事業の方向性	介護保険の基本機能であり、法令等に基づき適切に事務を進めていく。
-----------	----------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	2	目	3	説明資料	17	項目番号	1
事務事業名	高額介護サービス等費								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

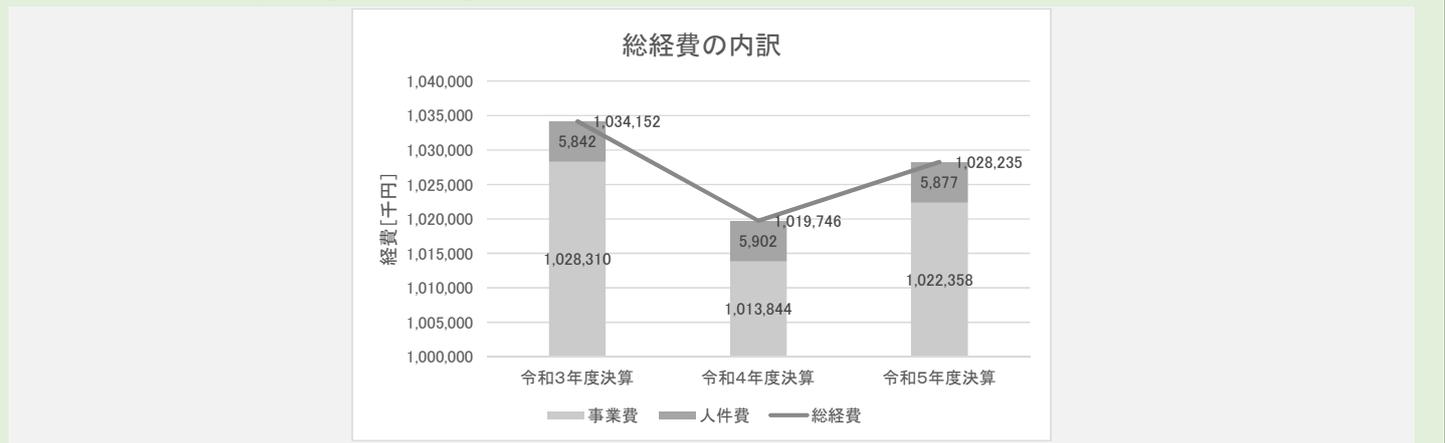
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法第51条、第51条の2、第61条、第61条の2						
事業目的	介護保険の被保険者の介護サービスおよび介護予防サービス利用に係る利用者負担が著しく高額とならないよう、負担の軽減を行うことで、サービス利用が困難とならないようにする。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	要介護・要支援認定者に対し、サービス利用に係る利用者負担が一定の基準を超えた場合に、高額介護(予防)サービス費等を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,028,310	1,013,844	1,022,358	1,548,884	千円
b 人件費	5,842	5,902	5,877	5,914	千円
正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,034,152	1,019,746	1,028,235	1,554,798	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）  
 令和3年度から令和4年度について、令和3年8月から利用者負担段階区分が変更（現役並み所得者の区分が細分化され上限額が一部変更）となり、支給対象となる利用者が減ったためサービス費は減少したが、その後は、サービス受給者の増加に伴い増加に転じた。

今後の事業の方向性  
 介護保険の基本機能であり、法令等に基づき適切に事務を進めていく。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	2	目	4	説明資料	19	項目番号	1
事務事業名	特別給付費								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	介護保険法第62条						
事業目的	谷戸や高台等の地形が多い本市特有の事情により必要となるサービスについて、介護保険法第62条の規定による市町村特別給付として、保険給付を行う。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	要介護・要支援被保険者に対し、条例で定める下記のサービス利用に係る市町村特別給付費を支給する。 ・施設入浴サービス(訪問入浴等の利用による入浴が困難な場合に、自宅までの送迎を行い、施設の特設浴槽での入浴を行う) ・搬送サービス(高台やエレベーターのないマンション等の自宅から車の駐車場までの上げ下ろしを行う)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	17,524	13,347	15,057	36,259	千円
b 人件費	4,173	4,216	4,198	4,225	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	21,697	17,563	19,255	40,484	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1)施設入浴サービス 382回 (2)搬送サービス 4,926回	(1)施設入浴サービス 218回 (2)搬送サービス 4,500回	(1)施設入浴サービス 244回 (2)搬送サービス 4,753回

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	施設入浴サービスについては、既存の法定サービス(デイサービスや訪問入浴介護)を選択する利用者が増えていることなどにより需要が減っている。また需要が減少すると、施設入浴サービスのためだけに事業者が人員配置を確保し続けることが難しくなり、サービス提供しにくい状況になりつつある。 搬送サービスについてはコロナウイルス感染症の終息により外出の機会が増え利用が増加傾向にある。しかし、搬送サービスを行うことのできるヘルパー資格を持つドライバーが少なく、需要に対応しにくい状態になっている。
-----------------------------	---

今後の事業の方向性	施設入浴サービスについては、制度開始当初の平成24年度の利用実績2,399件に比べ、令和5年度には244件と、制度開始当初の10%程度まで減少している。数は少ないものの利用者があるので事業継続すべきという意見がある。 搬送サービスについては、横須賀の地理的特性である谷戸地域で生活する高齢者からのニーズが一定程度あり、その必要性が薄れているとは言い難い。今後は、訪問介護事業所に限っていた事業所資格を通所介護事業所にも拡大するなど、需要にこたえられるよう検討していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	1	項	2	目	5	説明資料	21	項目番号	1
事務事業名	特定入所者介護サービス等費								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

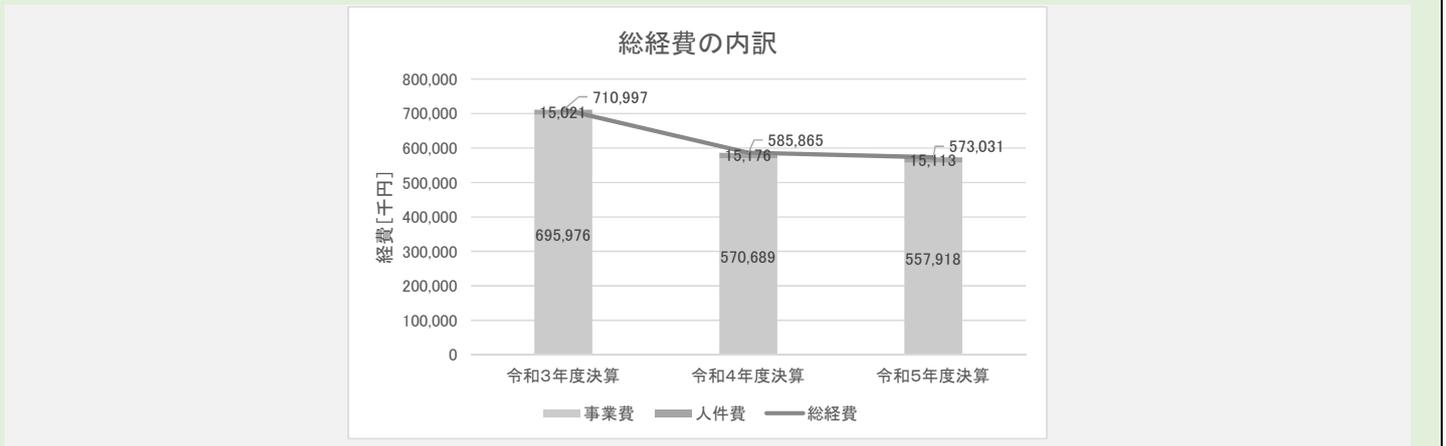
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法第51条の3、第51条の4、第61条の3、第61条の4						
事業目的	低所得者が、介護保険施設への入所や短期入所利用を行う際の居住費(滞在費)及び食費の負担が高額とならないよう負担の軽減を行うことで、サービス利用が困難とならないようにする。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	市民税非課税世帯に属する低所得者であって、本人及び配偶者が一定以上の試算を有さない要支援・要介護被保険者に対し、介護保険施設への入所や短期入所利用を行う際の居住費(滞在費)及び食費について、基準額を超える部分に対する特定入所者介護(予防)サービス費を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	695,976	570,689	557,918	1,133,000	千円
b 人件費	15,021	15,176	15,113	15,208	千円
正規職員	1.8	1.8	1.8	1.8	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	710,997	585,865	573,031	1,148,208	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給	介護保険法に基づきサービス費を支給

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)  
 令和3年8月から利用者負担段階が変更(第3段階が細分化され、負担限度額のうち食費が一部変更)となり、利用者の負担限度額が引き上げられたため、支給額が減少している。

今後の事業の方向性  
 介護保険の基本機能であり、法令等に基づき適切に事務を進めていく。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	31	項目番号	2
事務事業名	地域包括支援センター運営事業								所管部課名	福祉こども部 地域福祉課		

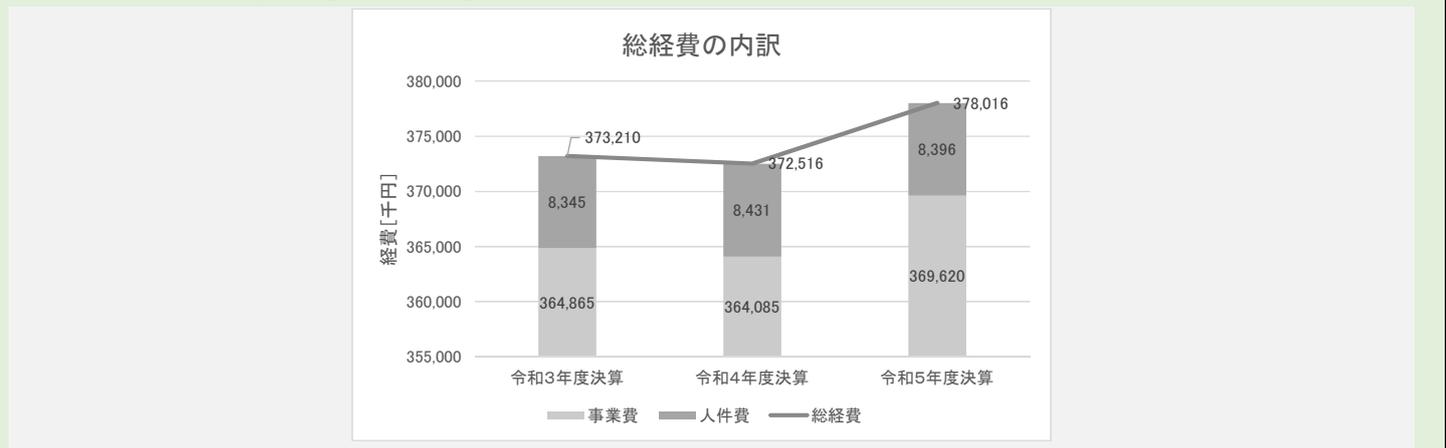
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法第115条の46、47						
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう包括的な支援を行う地域包括支援センターを設置することで、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を図る。					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	社会福祉法人等への業務委託により市内12か所に地域包括支援センターを設置し、地域の高齢者の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防の支援などを行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	364,865	364,085	369,620	369,781	千円
b 人件費	8,345	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	373,210	372,516	378,016	378,230	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
相談件数 71,206件	相談件数 68,905件	相談件数 81,661件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	高齢者人口の増加に伴い、令和4年度から令和5年度にかけて委託料を増額した。
----------------------------	---------------------------------------

今後の事業の方向性	後期高齢者数の増加や世帯の単身化、地域での人間関係の希薄化が進む中で、地域で発生する高齢者の課題は複雑化している。高齢者が住み慣れた地域で安定した生活を送ることができるよう、今後も本事業を推進していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	33	項目番号	2																
事務事業名	届出のあったケアプラン検討会議運営事業								所管部課名	福祉こども部 地域福祉課・介護保険課																		
(1) 事務事業の概要																												
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定																					
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																											
根拠法令	介護保険法第115条の48																											
事業目的	市民の保健・医療・福祉等のサービスについて総合調整を行い、在宅介護や高齢者等の生活支援に関する諸問題について協議し地域包括ケアシステムの進化・推進を図る。								分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画																		
具体的な事業内容	医師、介護サービス事業者、地域包括支援センター、民生委員、市職員などが出席する地域ケア会議を実施し、地域課題の検討、届け出のあったケアプランの検討を行う。																											
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																												
区分		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位																						
a	事業費（予算現額・支出済額）	377	364	507	841	千円																						
b	人件費	3,338	3,372	3,358	3,380	千円																						
	正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人																						
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人																						
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円																						
	総経費（a + b）	3,715	3,736	3,865	4,221	千円																						
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																												
<p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>377</td> <td>3,338</td> <td>3,715</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>364</td> <td>3,372</td> <td>3,736</td> </tr> <tr> <td>令和5年度決算</td> <td>507</td> <td>3,358</td> <td>3,865</td> </tr> </tbody> </table>													年度	事業費	人件費	総経費	令和3年度決算	377	3,338	3,715	令和4年度決算	364	3,372	3,736	令和5年度決算	507	3,358	3,865
年度	事業費	人件費	総経費																									
令和3年度決算	377	3,338	3,715																									
令和4年度決算	364	3,372	3,736																									
令和5年度決算	507	3,358	3,865																									
令和3年度の活動実績				令和4年度の活動実績				令和5年度の活動実績																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ケア会議を計10回実施。（内訳）</li> <li>地域ケア会議及び在宅療養連携会議 計5回</li> <li>届け出のあったケアプラン検討会議 計5回</li> </ul> <p>※厚生労働大臣が定める回数以上の訪問介護が位置づけられたケアプランの検討は、令和3年度から「届け出のあったケアプラン検討会議」に会議名を変更している。</p>				<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ケア会議を計9回実施。（内訳）</li> <li>地域ケア会議及び在宅療養連携会議 計5回</li> <li>届け出のあったケアプラン検討会議 計4回</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ケア会議を計16回実施。（内訳）</li> <li>地域ケア会議及び在宅療養連携会議 計11回</li> <li>届け出のあったケアプラン検討会議 計5回</li> </ul>																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）		届け出のあったケアプラン検討会議の開催回数が増加したため、報償費が前年度より増加した。																										
今後の事業の方向性		医療・介護の専門職だけでは解決できない課題に対して福祉分野や地域との連携、複合的な問題への対応が引き続き課題となっている。より効果的・効率的に事業を進めるため、地域ケア会議と在宅療養連携会議を一体的に実施し効率化を図っている。今後も、当該会議を活用し、医療・介護・福祉の関連事業を併せて一体的に実施する体制を強化することにより、本市のさらなる地域包括ケアシステムの深化、推進を図る。																										

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	36	項目番号	5
事務事業名	介護給付適正化								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

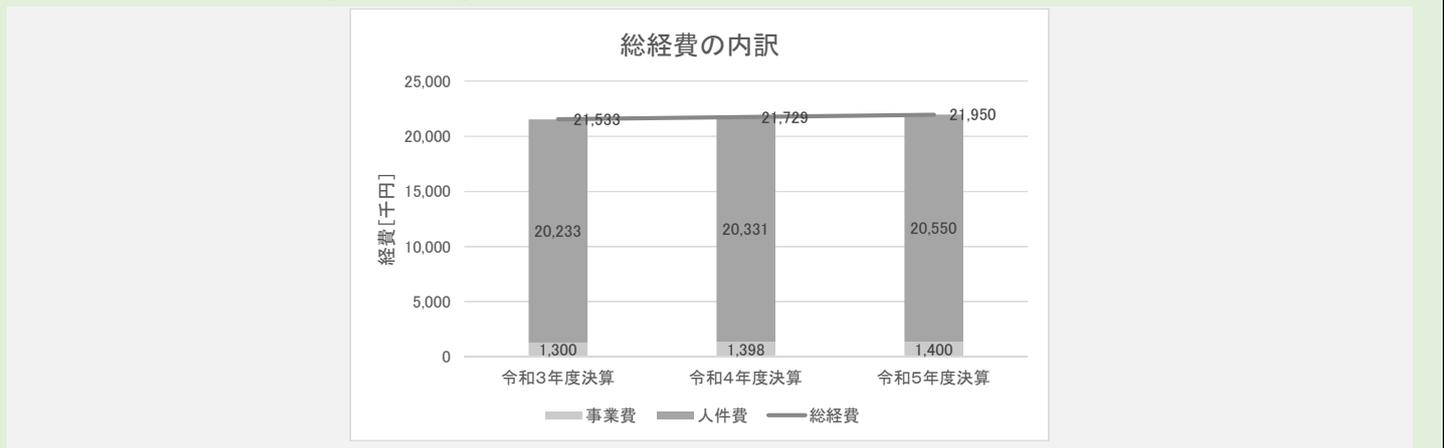
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	介護保険法第115条の45第3項						
事業目的	利用者に対する適切なサービス提供を確保し、不適切な給付を防ぐとともに、介護保険制度への信頼を高める。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	(1)介護保険給付適正化関連のパンフレットを作成し、市民が介護保険制度をより理解することで適切な介護保険サービスの利用につなげる (2)契約に基づく介護保険サービスが行われているかどうかを利用者に確認してもらうため、介護給付費通知を送付する (3)ケアマネジャーとともにケアプラン点検を行う						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,300	1,398	1,400	1,514	千円
b 人件費	20,233	20,331	20,550	20,714	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,543	3,469	3,758	3,816	千円
総経費（a + b）	21,533	21,729	21,950	22,228	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1)介護保険給付適正化関連のパンフレット作成 2,000部 (2)給付費通知の送付 14,604件 (3)ケアプラン点検 10事業所(30件)	(1)介護保険給付適正化関連のパンフレット作成 16,000部 (2)給付費通知の送付 15,007件 (3)ケアプラン点検 10事業所(30件)	(1)介護保険給付適正化関連のパンフレット作成 1,100部 (2)給付費通知の送付 15,514件 (3)ケアプラン点検 10事業所(26件)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	介護保険給付適正化関連のパンフレットについて、毎年内容の違うものを作成しており、内容によって部数を調整している。給付費通知については、居宅系サービス受給者の増加により送付件数が増加した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	限られた財源の中で、適切な介護給付が行われるよう事業を行っていく。個別の事業内容については、必要に応じて見直しを行う。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	37	項目番号	6
事務事業名	家族介護慰労金支給事業								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

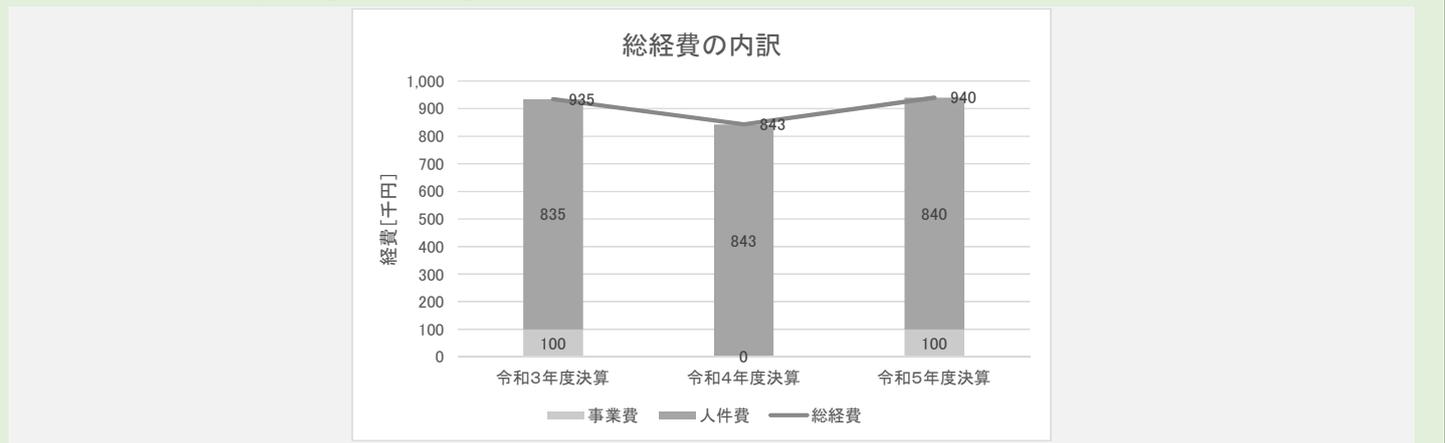
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	ねたきり高齢者、認知症高齢者を介護する家族介護者に対し、日頃の労苦をねぎらい、併せて在宅高齢者福祉の増進を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	要介護認定で要介護4・5と認定された市民税非課税世帯の在宅高齢者であって、過去1年間介護保険のサービス(年間1週間程度のショートステイの利用を除く)を受けなかった者を介護している家族に、慰労金(1人あたり年間10万円)を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	100	0	100	300	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	935	843	940	1,145	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
支給者数 1人	支給者数 0人	支給者数 1人

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	支給要件に該当する者は限られており、1名前後で推移している。
-----------------------------	--------------------------------

今後の事業の方向性	本事業は、介護保険法の地域支援事業—家族介護支援事業(任意事業)—介護自立支援事業に位置づけられている。介護保険サービスを利用しないで要介護者を介護している家族を支援する唯一の事業であり、他に代替がない事業であるため、事業の方向性については、今後の支給実績を注視しながら検討したい。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	37	項目番号	6
事務事業名	高齢者等紙おむつ支給事業								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

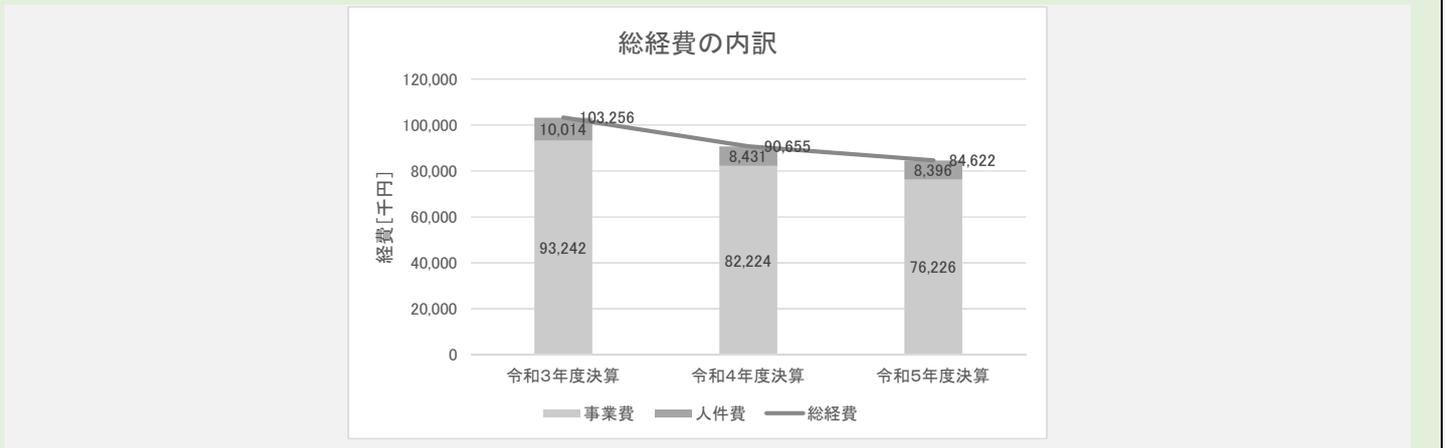
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市内に在住する65歳以上の市民税が課されていない方(市民税本人非課税)で、要介護5・4の方又は要介護3~1、要支援2・1の方で要介護認定調査票の一定の基準を満たした方に対し、紙おむつを支給することにより、高齢者の在宅生活の維持・向上を図るとともに、介護者の精神的・経済的負担の軽減を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	利用者が選択した紙おむつ等のうち、月額2,700円まで市が負担し、毎月1回支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	93,242	82,224	76,226	95,065	千円
b 人件費	10,014	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員	1.2	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	103,256	90,655	84,622	103,514	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
利用者数 延 35,008人 ※令和3年7月分から対象要件変更 令和3年4月から6月分の本人課税者分は 一般会計より支給(利用者数 延 3,434人) 合計利用者数 延 38,442人	利用者数 延 31,067人	利用者数 延 28,688人

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	利用者は年々増加傾向にあったが、国の地域支援事業実施要綱の改正に伴い、令和3年7月より市民税本人課税の者を支給対象外とする等の見直しを行ったため、令和3年度と比較して令和4年度決算額の総経費は減少している。
--------------------------------	---

今後の事業の方向性	厚生労働省からの事務連絡では、令和5年度までに、地域支援事業の任意事業としての介護用品の支給に係る事業の廃止・縮小に向けた具体的方策について、検討するよう求められていたが、近年の物価高騰等に配慮する観点から令和8年度まで現行制度の維持がされた。そのため現行制度を維持するが、必要に応じて事業の見直しを検討していく。なお、令和6年度から市外被保険者は事業対象外とした。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	38	項目番号	7
事務事業名	住宅改修支援事業								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

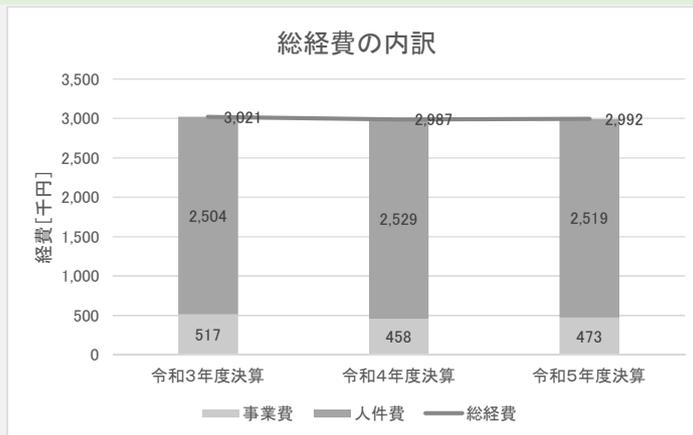
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	介護保険サービスで住宅改修を行う場合、訪問介護等の介護サービスを利用していない方であってもケアマネジャーによる「住宅改修理由書」が必要になる。この時、ケアマネジャーは住宅改修利用書を作成しても介護給付上無報酬となってしまうため、地域支援事業の位置づけでケアマネジャーに対し対価(手数料)を支払う。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅介護支援事業者のケアマネジャーが居宅サービス計画作成依頼を受けていない要介護者等の住宅改修が必要な理由書を作成した場合、件数に応じて費用の負担を行う。</li> <li>・地域包括支援センターの担当職員が、介護予防サービス計画作成依頼を受けていない要支援者等の住宅改修が必要な理由書を作成した場合、件数に応じて費用の負担を行う。</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	517	458	473	555	千円
b 人件費	2,504	2,529	2,519	2,535	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,021	2,987	2,992	3,090	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
支払い実績 235件	支払い実績 208件	支払い実績 215件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	訪問介護等の介護サービスを利用せずに住宅改修のみを希望する利用者が、おおむね横ばい状態にある。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	住宅改修サービスを受ける利用者が能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるようにするための支援であり、継続していく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	2	目	1	説明資料	38	項目番号	7
事務事業名	認知症サポーター養成事業								所管部課名	福祉こども部 福祉総務課		

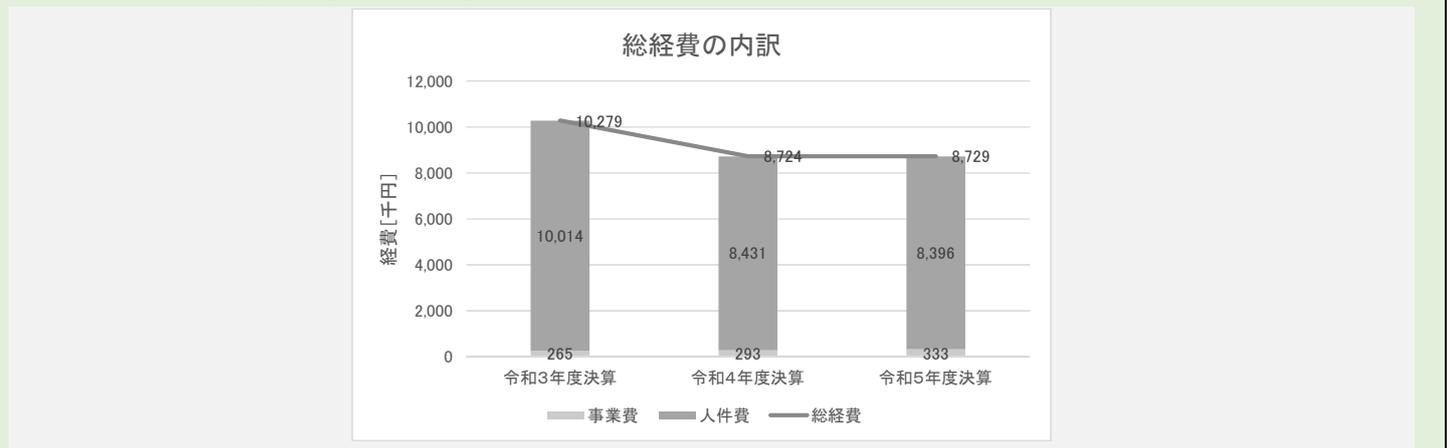
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法 第115条の45						
事業目的	認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を見守る認知症サポーターを養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進する					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	(1)認知症サポーター養成講座の実施 (2)認知症オレンジパートナー養成講座の実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	265	293	333	582	千円
b 人件費	10,014	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員	1.2	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,279	8,724	8,729	9,031	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
新型コロナウイルス感染症の影響下ではあったが、認知症サポーター養成講座の依頼数が増え、令和2年度に比べて養成者数は増加した。令和3年度養成者数705人。	依然として、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、認知症サポーター養成講座の依頼数が減り、令和3年度に比べて養成者数は減少した。令和4年度養成者数515人。	コロナが収束したことを受けて、認知症サポーター養成講座の依頼数が一気に増え、令和4年度に比べて養成者数が倍増した。令和5年度養成者数1,046人。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	認知症サポーター養成者数が増えたことに伴い事業費も増えたが、総経費は概ね横ばいで推移している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	地域包括支援センターや個人登録キャラバン・メイトと協力し、年間1,000人を目標に認知症サポーターを養成していく。特に町内会・自治会で講座を実施することで、生活圏における認知症サポーターを養成することで認知症にやさしい街づくりを行うとともに、学校や放課後児童クラブで講座を実施することで、子どもの頃から認知症について正しく知る機会を提供していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	3	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号	1
事務事業名	ねたきり高齢者等寝具丸洗いサービス事業								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

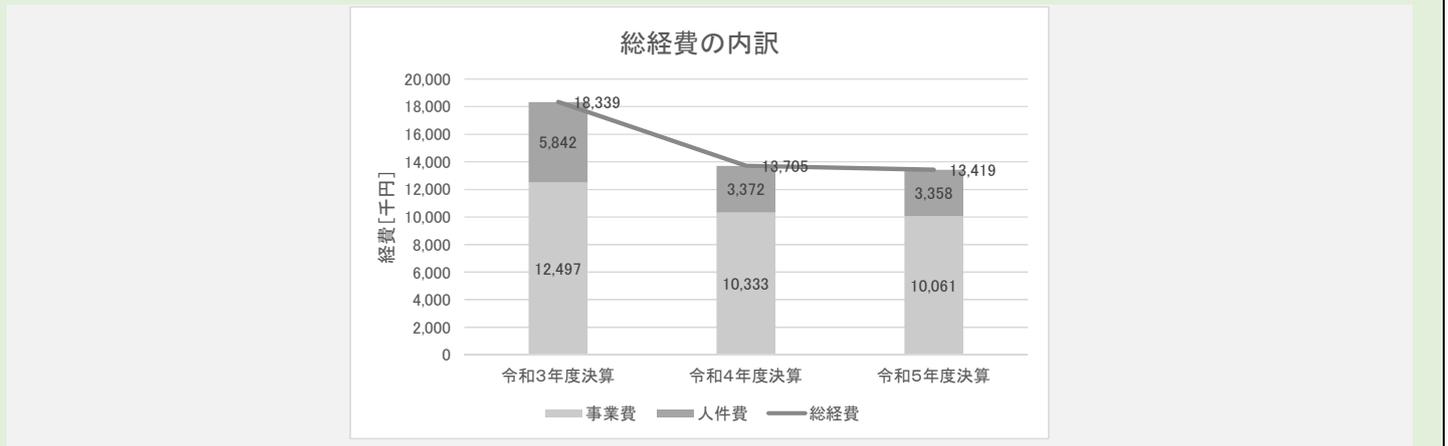
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	要介護度3以上及び要介護度1・2の認定者のうち医師の証明により、排泄の介助を必要とする高齢者に対し、寝具丸洗いのサービスを提供することにより、高齢者の日常生活の衛生面の向上と介護者の身体的・経済的な負担の軽減を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>排泄の介助を必要とする高齢者が清潔で快適な生活が送れるように、使用している寝具（掛布団、敷布団、毛布）の丸洗いを行う。</li> <li>利用回数：年最大3回</li> <li>利用者負担：1回あたり500円</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	12,497	10,333	10,061	17,725	千円
b 人件費	5,842	3,372	3,358	3,380	千円
正規職員	0.7	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	18,339	13,705	13,419	21,105	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
利用実人数1,455人 利用件数 延2,968件	利用実人数1,033人 利用件数 延2,465件	利用実人数736人 利用件数 延1,365件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）  
令和5年度から最大利用回数を4回から3回に変更した結果、利用実人数と利用件数は減少しているが、一定程度のニーズはあるものと思料される。

今後の事業の方向性  
事業の見直しを行い、令和5年度から最大利用回数を4回から3回へ減らし、クリーニング実施期間を拡大した。経過を観察し、また必要に応じて事業の見直しを検討していく。なお、令和6年度から市外被保険者は事業対象外とした。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	3	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号	1
事務事業名	ねたきり高齢者出張理容等サービス事業								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

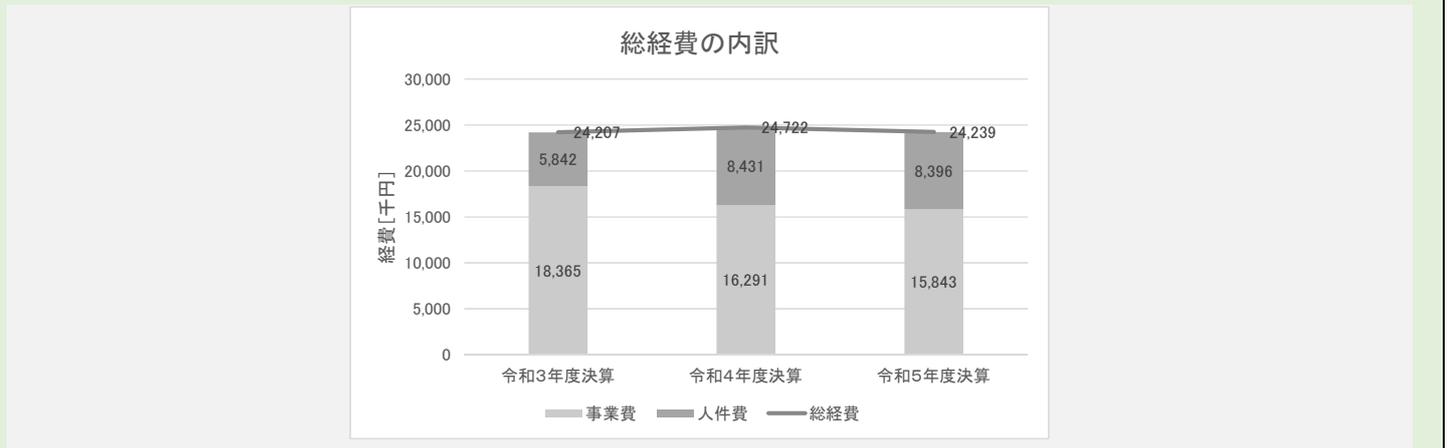
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	要介護度3以上の在宅のねたきり等高齢者に対し、出張理容等サービスを提供することにより、高齢者の日常生活の衛生面と生活の質の向上を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	横須賀市の理容組合または美容組合に加入する美容師がねたきり高齢者宅を訪問し、調髪する。 ・利用回数: 年最大6回 ・利用者負担: 1回あたり1,000円						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	18,365	16,291	15,843	18,786	千円
b 人件費	5,842	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員	0.7	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	24,207	24,722	24,239	27,235	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
利用者数 延 6,274人 利用登録者数(3月末時点) 1,758人	利用者数 延 5,518人 利用登録者数(3月末時点) 1,617人	利用者数 延 5,271人 利用登録者数(3月末時点) 1,313人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響で利用を控える傾向であったが、令和5年度で利用延人数の大幅な減少傾向は収まった。令和5年度の利用登録者数は、令和4年度利用実績がない人へ利用の確認を行ったため減少した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も事業の対象となる高齢者数は増加傾向にある。支給実績等を注視し、必要に応じて更なる見直しを検討する。なお、令和6年度から市外被保険者は事業対象外とした。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	4	項	1	目	1	説明資料	41	項目番号	1
事務事業名	介護保険給付費準備基金積立金								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

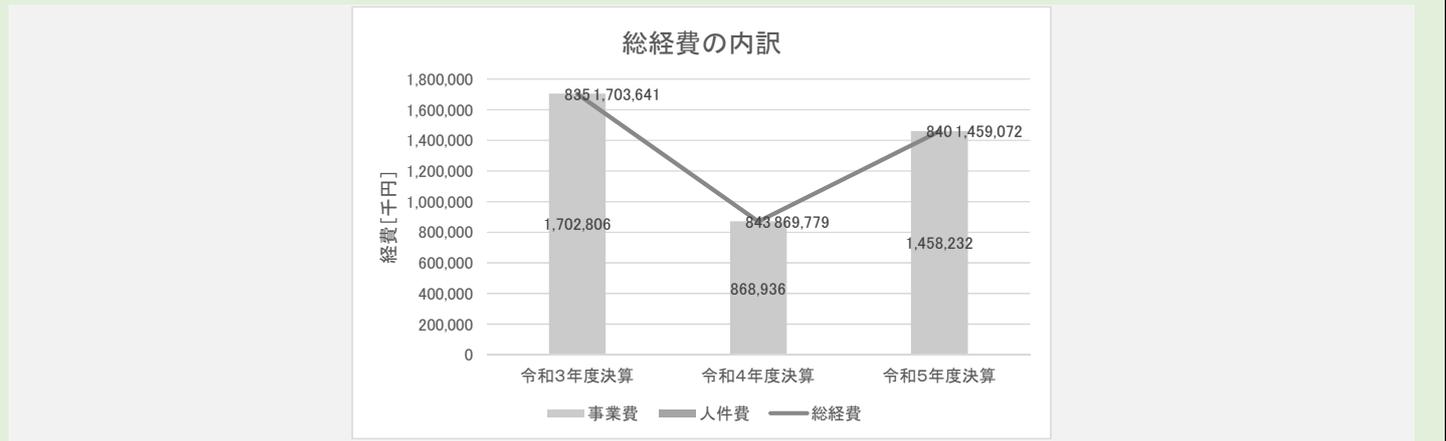
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	第1号被保険者から収納した介護保険料のうち、当該年度の未充当分について管理する「介護保険給付費準備基金」について、適切に管理する。						分野別計画
具体的な事業内容	第1号被保険者から収納した介護保険料のうち、当該年度の未充当分について、「介護保険給付費準備基金」に積み立てを行うとともに、基金の運用果実(利子収入)についても基金に積み立てる。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,702,806	868,936	1,458,232	1,458,248	千円
b 人件費	835	843	840	845	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	1,703,641	869,779	1,459,072	1,459,093	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
利子 223,458円 2年度保険料充当残 1,702,582,266円	利子 69,645円 3年度保険料充当残 868,865,872円	利子 654,265円 4年度保険料充当残 1,457,577,686円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	前年度の第1号被保険者の保険料収入のうち、給付費等に充当した残りを基金に積み立てている。保険料収入と給付費等の実績により金額が変化する。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	基金を適切に管理していく。
-----------	---------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 介護保険	款	5	項	1	目	1	説明資料	43	項目番号	
事務事業名	予備費								所管部課名	福祉こども部 介護保険課		

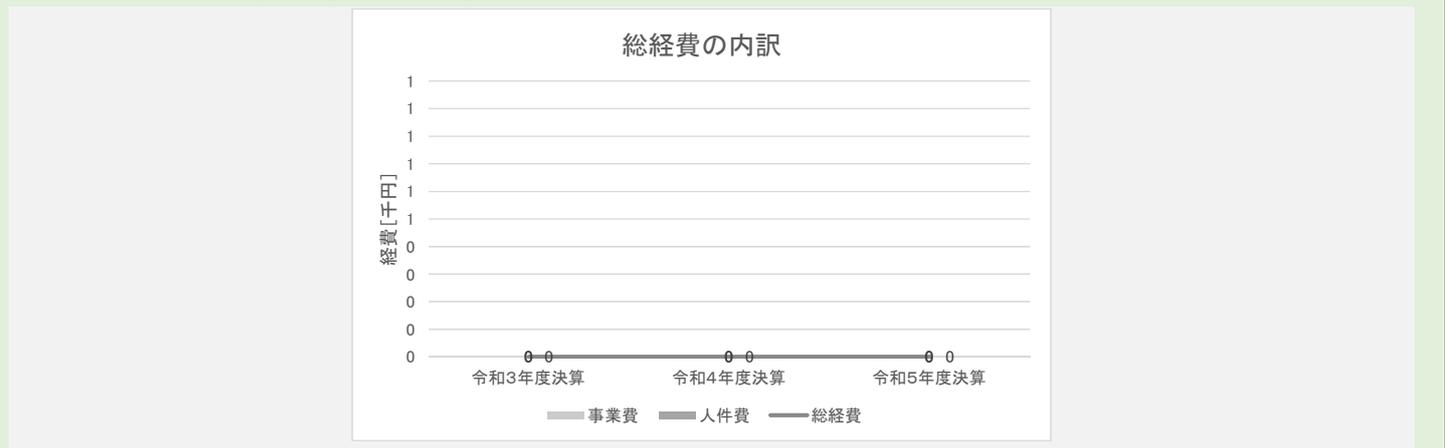
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	予算編成時に予測できず、かつ議会の議決を待つ暇がない支出が生じた場合にすみやかに対応するため。					分野別計画	
具体的な事業内容	地方自治法第217条の規定に基づき予算計上し、予算外の支出または予算超過のやむを得ない支出に充当する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	603,731	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	0	603,731	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
特になし	特になし	特になし

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	特になし
----------------------------	------

今後の事業の方向性	
-----------	--